

＜第2分科会＞『地域経済循環をつくる』

第1部

司会：これより第2分科会、「地域経済循環をつくる」の第1部を開会いたします。本分科会のコーディネーターは、大阪市立大学経営学研究科准教授松永桂子先生です。大阪市立大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得、経済学の博士号をお持ちです。島根県立大学准教授、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授を経て、2018年より現職に就任。ご専門は、地域産業論・地域社会経済です。続きまして、発表団体をご紹介します。宮城県気仙沼市市長菅原茂様より地域経済循環をつくる気仙沼市の挑戦。山形県最上町町長高橋重美様よりバイオマス産業都市を目指して。以上2つの事例をご発表いただきます。それでは、松永先生、分科会の進行をよろしく願いいたします。

大阪市立大学経営学研究科

准教授 松永桂子

皆さん、こんにちは。大阪市立大学の松永と申します。この第2分科会では、「地域経済循環をつくる」をテーマに、4団体の首長様からご報告いただきたいと存じます。本来ならば、福島県に集まって対面でのサミットの予定でしたが、今回コロナ禍でリモートでの実施となっております。私から最初に今回のテーマである「地域経済循環をつくる」について、簡単に頭出しのお話をさせていただきたいと存じます。

地域経済・産業を生んで、それをどう循環させていく方法は多様化し、また、どこを持続可能なゴールに見据えるかが今の時代では非常に重要になってきています。特にコロナ禍の少し前から移住・定住が地方にとっては大きなうねりとなってきおり、それがコロナ禍を受け、社会全体、特に若い世代が現在の東京一極集中や働きすぎの社会、様々な社会経済の歪みを感じるようになりました。その反動として田園回帰も起こりつつあります。持続可能を考える上で、SDGsと関連させて考えるグリーン経済、つまり緑の復興が1つの大きな焦点になっていくと思います。しかし地域・地方・市町村のレベルで考えるならば、どれくらいの持続可能を視野に入れば良いのかは異なっています。脱成長・成長から分配への時代に、地域経営のゴールとしてどこを目指していけば良いのかが1つの焦点になると思います。本日のテーマをこれまでの成長主義ではない言葉で表せないかと考えたところ、「知足」というのが1つのキーワードと考えております。(2頁)

この日本地図は地域経済の変化を可視化したものです。左が80年代半ばデータで、最も多い従業者・雇用を抱えている産業を市町村ごとに表しているものです。緑は製造業を表し

ており、日本経済がものづくりで絶好調だった 80 年代半ばは、ほとんどの地域で製造業が最多でしたが、現在では右の地図に変わってきました。2010 年代には、製造業の多くが医療福祉産業、サービス業・小売業、教育も少し増えており、こうした内需型の産業に置き換わってきています。(3 頁)

これは、従業者を市町村ごとに見た時の一産業が医療福祉と答えている所、オレンジで表し、かなり増えています。コロナ禍を経て、私たちは医療福祉産業・エッセンシャルワーカーの方々に生活を支えられているということを再認識しました。こうした内需型の産業に輸出加工から転換しているということは、人口減少・高齢社会の内需を支えている、それを地域が現場で支えているということがよく分かります。一方で問題となっているのが雇用です。製造業からこの 30 年置き換わった産業で、特に医療福祉、それからサービス業の中でも従業者を増やしてきた飲食・宿泊・サービス業、小売業を数で見ると、就業者で見ると増えているけれども、ほとんど非正規雇用比率が高い産業種です。飲食・サービス業は 7 割、小売業は 6 割、医療福祉は大体半数くらいが非正規雇用です。今日のテーマである持続可能という観点から考えると、働き方とかワークライフバランスを丁度見直す時期に来ています。豊かな生活を送れるベース、十分な所得がある生活ができることを考えるなら、非正規雇用の比率が高いということを考える時に来ていると思います。(4 頁)

視点を裏返しに変えて、田園回帰という言葉が言われるようになったのが丁度 2015 年の地方創生を受けて、国土交通省が国土のグラウンドデザインを打ち出したところです。その中で、地方で人材を環流させていく概念として田園回帰という言葉が初めて政策として登場しました。この時の調査で、過疎地域の集落に移住した人々が転入後どのような職業に就いているかを表したものです。最も多いのが 3 つ目に挙げたサービス業の中で自営業を営む方が大体 3 割弱おります。この内訳は、農家民泊やカフェ等やサテライトオフィス等で IT・アプリ開発のリモートワーク、つまり、人と接するカフェとか農家民泊のような自営業と現代を象徴するようリモートワークです。こうした新たな形の自営業スタイルが、田園回帰する層には見受けられます。もう 1 つは、農林水産業の従事者で、これも長期的に見るならば移住してゆくゆくは独り立ちして生計を立てていくということであり、この 2 つを合わせると、田園回帰した人のおよそ 55 パーセントは単に移住するだけではなく雇われないう働き方を追求しているということがうかがえます。この 600 人ほどの調査のほとんどが 30 代 40 代それから子育て世帯ですので、ワークライフバランスがコロナ禍でより一層重視されるようになったということが分かります。こうした雇われないう働き方は、地方の経済を支える上でも重要です。持続可能なこれからの就業スタイルとして推進していくべきと思っています。(5 頁)

こちらは、最近の内閣府の調査でワークライフバランスについて聞いている調査です。コ

コロナ禍でどのように変わったかということ、移住の関心を聞く質問の前にされています。特に去年の最初の緊急事態宣言が出ていた5月辺りの調査を見ると、非常に興味深く、「ワークライフバランスを特に生活重視に考えるようになった」、「自分の人生は、仕事ではなく生活の方を第一に考えるようになった」とした人が5割を超えました。逆に、コロナ禍を経て生活ではなくて仕事重視だというまま変わらない人は5パーセントにしか過ぎないというような調査が出ています。その中で、さらに「移住はどういう関心ですか」と聞いたものです。テレワークやリモートワークということが進んだことによって、急に地方移住への関心が高まっているということが分かります。上2つが非常にリンクし、テレワークといっても、「都市でリモートワークしていると閉鎖的な空間であるので、人口密度が低い自然豊かな環境でリモートワークがしたい」、地方での生活の時間の流れ方というのは都市部とは異なると思いますので、「地方での生活重視に変えたい」という層がかなりいます。これらを合わせると、かなりのパーセンテージになると思います。ただ、1年経って色々な報道とか調査を見ますと、関心はコロナの後、地方移住が高まったけれども、実際に東京一極集中は昨年度8ヶ月、東京から転出する人口が増えたという報道がされました。地方に完全に移転というよりは、東京へ通勤できる範囲内の郊外への移住が最も多かったようです。つまり、潜在層として地方に移住したいが、まだ踏み切れないという人々が依然多く、そこを今後、現実のものとして加速させていく必要があると思っています。(6頁)

地域と産業の種類を考えてみた時に、最初に見た製造業が今までの地方の市町村では産業振興の柱は企業誘致であったり、あるいは補助金で優遇して誘致してきたりということが経済にとってみれば大半でした。しかし、足元の経済という農林漁業や社会的な企業、あるいは6次産業・エネルギーは、地域の資源を活用する地域密着の産業です。製造業とは、言ってみれば匿名性でどこで作っても変わらない、むしろ今の時代では安い労賃の中国やアジアにどんどんシフトしていくというグローバルシフトが起きています。地域資源のこうした農林漁業や6次産業・エネルギーは、その地域にあるからこそ価値を持つ産業、マスとして見れば多くはないが、ここを地域の中では主体として考えていくことが持続可能な経済の根本になると思います。その上で、この真ん中の若い人たちがリモートワークできる職業、情報通信業やベンチャー企業、今ではアプリの開発等の業種はたくさんあると思います。サテライトオフィスを設置してそこで自由に働く、自然環境豊かな中でこうした情報化に携わる産業を備えていく、この下2つを両方持っているならば、地域経済として多様な自律的な産業がデザインできると思います。(7頁)

これは、地域経済でよく議論される地域開発がどう東京一極集中に変調してきたかを書いているものです。地方側は産業基盤を公共投資で集中的に投資をしても地場産業との関連が不足したり、農業漁業の担い手が不足して人口減少という地方側の負のスパイラルになる。その地方側のスパイラルが逆に東京大都市の富の中央集中をもたらしているという

裏表ですので、工場誘致のみということでは財政ともリンクしてきますし、補助金行政から脱却できないような地域経営になってしまう。そこを持続可能な形で考えていく必要があると思います。

こちらが最後、本日のテーマとなる循環です。生産と分配と消費・投資が、よく地域経済4つの循環ということと言われると思います。特にコロナ禍を経ての生活視点、定住政策とは生活視点だと思います。産業振興と定住政策をかけ合わせて、生産政策と生活に関わる政策をより融合させて見せていくと分かりやすいし、若い世代を惹きつけていくこととなります。そうした時に、生産として地域に優位な産業は何かという目利きが行政の中で必要だと思います。持続可能な産業を、現代の社会の変化あるいはグローバルな変化、気候変動問題も含めて地方側からの解決策を考えていく必要があると思います。関連産業の域内の自給率、それから分配を上げていく。消費はよく地域内での消費の漏れを抑えるとかバケツからの漏れを抑えると言われます。例えば関連産業というものを地域内であるべく充足させていくにはどうしたら良いのか。これは外部経済と呼んでいます、域外に行くのではなくて域内で循環させていくことが相乗効果を生んでいく、そうしたトータルのマネジメント、公共経営のマネジメントが、今の時代には非常に重要になってきていると思います。(8頁)

今日は、特にここの投資の部分と、循環のお話を4つの市町村長にお伺いします。まず宮城県気仙沼市の菅原市長から地域経済循環をつくる気仙沼市の挑戦ということでご報告いただきます。今日、おかえりモネが最終回を迎え、気仙沼の良さとか復興10年のそれぞれの抱える思いもドラマを通して知りました。海の豊かな場面というのも大変魅力的に見ておりました。続きまして山形県の最上町の高橋重美町長から、バイオマス産業都市を目指してということでご報告いただきたいと思います。では、私の方からはこれで最初のお話を失礼させていただきます。続きまして、菅原市長の方からお願いできればと存じます。

宮城県気仙沼市長 菅原 茂
『地域経済循環をつくる～気仙沼市の挑戦～』

宮城県気仙沼市の市長の菅原でございます。地域経済循環をつくる気仙沼市の挑戦ということで、2つの例をお知らせしたいと思います。

最初に、気仙沼市の概要をお知らせします。おかえりモネの生まれた所と言った方が早いかもしれません。2011年3月11日に東日本大震災に見舞われ、これがモネの大きなテーマになっております。最も基本的なこととして、水産の町でふかひれに代表されるサメ、今は戻りがつおが揚がっておりますが、いくつかの日本一の水産のアイテムがある町です。大震災で何が起こったか、実は7万4,000人いた人口が現在6万400人です。大震災の様

子ですが、人口に対して亡くなった方が 1,246 人、うち 220 名が未だに行方不明、さらに関連死が 109 名です。平地が少なく海岸地帯に事業所が集中しておりましたので、8 割の事業所、8 割以上の就労者が被災したことになります。そのような気仙沼に対してこの 10 年間全国のご支援を頂きながら、まちづくりに励んできたところです。(2 頁)

今日のテーマの入り口として、持続可能性について追求してきました。今日、モネが説明していましたが、森・海・空の水の循環が気仙沼の暮らしにとって大事な要素になっています。十数年前に日本で 1 番最初にスローフード都市宣言をしました。また震災の途中でイタリアの認証団体からスローシティ、Citta Slow と言いますが、国際認証を頂きました。これは気仙沼市と前橋市の赤城地区のみとなっております。その他、ESD、持続発展教育も十数年やっております。気仙沼市内の小中学校は、すべてユネスコスクールに登録させていただいています。また漁業も盛んということもあり、海洋プラスチック対策でアクションプランを作り、市独自のエコバッグなども市民参加型で 2 種類作りしました。再生可能エネルギーについては太陽光風力に加えてもう 1 つ間伐材を使った木質バイオマスの発電熱の供給もやっています。それら含めて、持続可能な社会の構築というのが本市のテーマになっています。(3 頁)

大震災の発生後、震災復興計画を立て 10 年間実践してきたところです。途中で気仙沼市が合併して 2 回目の総合計画を立てました。その時の町の将来像として世界とつながる豊かなローカルを標榜しています。IT の世界では、気仙沼は海の町ですので、世界とつながってビジネスは行われております。一方で、森・海・空の循環をベースとした豊かなローカルを享受していこうということで、スローシティになっています。経済の面では産業の復興を 10 年間掲げてやってきました。地球温暖化による海水温の上昇などの様々な障害があります。この地域経済循環にかける思いが 1 つの産業復興のテーマです。もう 1 つはポスト復興需要で、これまで大きな国のお金が注がれて事業ができましたが、そのお金が来なくなる中で、またこれまで魚を獲って日本中・世界中に売っていく外貨獲得の町だったのですが、その漁業が、水温の影響だけでなく漁船に乗る人の数も縮小してきています。そのことも補わなくてはいけない、地域経済循環の強化、ローカルファーストの推進が、気仙沼市の第二次総合計画の産業面の大きなテーマになっています。(4 頁)

震災後、大学院大学至善館の枝廣淳子先生にお会いすることができました。枝廣先生は、地域経済循環の専門家であるのと同時に、海洋プラスチック対策の専門家でもいらっしゃるのです。本市で海洋プラスチック対策のアクションプランを作った時に学識経験者として委嘱させていただいたのがきっかけです。先生は「地域経済を創りなおす」「好循環のまちづくり」という本を出されています。その中に、松永先生がおっしゃった漏れバケツのことが分かりやすく示されています。その意味で、もう一度産業連関表を作って、それをベース

に新しい経済の施策を作っていこうという事になりました。これまで、七十七銀行が作ったものもありましたが、ほぼ活用されていませんでした。今回はイーズさんをお願いするのと併せて、市が独自の調査をし、その産業連関表を補完もさせていただきました。(5頁)

この産業連関表に基づいて、EBPM、エビデンスベースの産業政策を展開していこうと思っています。非常に分かりやすいのは、何か経済対策をした場合の経済波及効果で、どの業種にどのくらい波及効果があるかを数字で表すことができるという点で、産業連関表が非常に役立つと思っています。また、どの業種においてどういう部分が漏れているかも分かりやすい。ここは産業面の事業所ベースの漏れ、1つは個人消費の買い物ベースの漏れという2つを追っていかなくてはいけない。その2つについて各々勉強会・ワークショップを開催することで、市民を巻き込んだ対策を作っていきたい。ただ問題は、すべてのセンサスは5年ごとなので、2015年のデータベースで作成せざるをえませんでした。現在2021年ですが、2020年までが復興創生期間で、21年から現在第2期の復興創生期間が始まっています。そのような意味で、2015年は復興需要を極めて色濃く反映したデータになっているため、今年度もまた作っていきたい。この産業連関表は5年ごとにローリングしていかないと適切な政策に結びついていかないと思っています。これが最初の発表の産業連関表を利用したEBPMへの思いです。(6頁)

もう1つは、気仙沼の観光DMOについてお話しします。気仙沼は震災後すぐ観光の戦略会議を立てて1年をかけて戦略的方策を決定し、それに基づいてリアス観光創造プラットフォームを設立するなど様々な活動をしてきました。海外視察としては、最初はニュージーランドでアクティビティが大事だということ学びました。2番目はスイスのツェルマットに行き、そこでツェルマットがDMO体制でいかに成功しているかをつぶさに研究させていただきました。その結果として、DMO体制の中心となる気仙沼観光推進機構、そしてそのマーケティング部門である気仙沼地域戦略を設立し、クルーカードというものを中心にマーケティングを展開していることをお知らせします。(7頁)

それまでの気仙沼の観光体制は、市役所や観光協会、リアスプラットフォーム、そして商工会議所が様々なことを別個に行っていましたが、最も大事なマーケティングが抜けていた、観光誘客の中でセールスはしていたがマーケティングがなかったという状態でした。そのマーケティングをどのようにEBPMベースでやれるかということも我々のテーマになりました。(8頁)

このデータは市全体のDMO体制を表すもので、色々なセクターが推進機構の中に入って、市の観光予算もこの中で審議しています。議会もありますが、この推進機構の中でも審議をしていく体制を取っています。(9頁)

マーケティングの基本的なツールは気仙沼クルーカード、地域経済循環の促進ツールです。これはいわゆる地域カードで、現在会員数が3万2,000人。市内1.7万人おりますが、市外で1.5万人。現在人口が6万なので、その内1.7万人がクルーカードを持っているのは大変大きな比率だと思います。134の加盟店があって、2020年度はクルーカード経由の購入が6億円ありました。このカードはポイントカードで、100円使うと1円貯まるのは普通のサービスカードと同じですが、このカードを使うことによって地域内外の人がクルーカード加盟店である地域のお店を使っていくインセンティブになります。観光客も持っておられる人が1万5,000人おられますので、通販も含め、気仙沼のお店からものを買っていただけることになります。そして、一番大切なのは顧客データベースを獲得できることです。顧客の行動を把握できますので、お店ごとのマーケティングができて、どのような戦略を各個店が打ったらいいかということにつながって、今年のような旅行ができないときに大変力を発揮しました。というのは、例えば東京のクルーカードをお持ちの方に色々情報を流しても、東京からこちらに来るということは非常に制限されたと思います。その一方で、マイクロツーリズムが今年の1つのキーワードになったと思いますが、例えば宮城県内や仙台にいるクルーカードメンバーの人たちにダイレクトメールを送ることで近場の旅行に誘引したり、コロナ禍で消費が落ちている中で、なんとか落とさない形のマーケティングができたのかなと思っています。このクルーカードは、カードの方もいらっしゃいますが、スマホアプリが主流になってきておりますので、ぜひこのスマホアプリを便利に使っていただきたい。課題としては、決済機能がございませんので、今後クルーカードと決済機能をどう合わせるかということによって更なる発展を考えていかななくてはならないと思います。いずれにしても、このクルーカードによって地域経済循環やそのベースとなるマーケティングデータが獲得できたということを発表させていただきました。どうぞ、よろしくお願いいたします。ありがとうございました。(10頁)

松永先生：

どうもありがとうございました。続きまして、山形県最上町高橋町長よろしく願いいたします。

山形県最上町長 高橋 重美
『バイオマス産業都市を目指して』

山形県最上町町長の高橋でございます。今回、このような機会を与えていただきましたことに、心から感謝を申し上げます。

今、コロナ禍中ですけれども、第 2 期の地方創生の戦略ビジョンの表題として都市と地方の共生社会とっております。我々地方が持続可能な開発目標の SDGs や 2050 のゼロカーボンといった大事な役割を頂いている中で、デジタル化に進むための AI・ICT・スマート農業などの面での都市と共生のための人材育成ということで、国の支援事業の中でも副業もいい、兼業でもいい、技術職のアドバイザーに対して応援します、レンタルオフィスでこういう事業・地域に貢献すればこういう応援ができますという、大変ありがたい支援事業も頂いています。その中で体験交流を通して、関係人口の創出、魅力の発信、大学の連携が極めて大事であると捉えているところです。(2 頁)

最上町は関係人口創出支援事業の認定を受けております。そして、さらにバイオマス産業都市の指定も受けているということで、森が人をつなぐということがまちづくりの土台で、葉っぱは経験であり、つぼみは夢で、そして花は夢の実現であるということ。その意味で、改めて SDGs の関わり、2050 のゼロカーボンに関わる役割は極めて大きいということで、森を守る・森を育てる、そして森を活かすことが大事であると思います。そして、そういった地域循環のシステムの構築をするためには何といたっても人材育成が重要ということで、今、我が地域には専門職大学の誘致が図られているところです。この大学の素晴らしいのは、4 年間の学校生活の 3 分の 1 以上は地域実習として地域の人・文化と関わりを持つことによって、あの地域は良いということで、将来の定着にもつなげていきたいと思っています。(3 頁)

我が町はバイオマス産業都市を目指して、スマートコミュニティ構想として 2020 年までに再生可能エネルギーの自給率を 20%まで高めようという目標を掲げ、おかげさまで 28.2%になりました。さらに 2030 年までに自給率を 35%に高めようという中で、ここに示した色々な事業に取り組ませていただいています。まずはウェルネスエリアとして病院一体のエリアに熱交換をし、最上町の 1 番大きい燃料会社の社長さんにペレット工場も作っていただきました。そして農業法人の会社が、もみ殻ペレット工場も作っていただいております。太陽光発電については、3 社で 5,000 キロワット、そしてバイオマス発電会社が 1,000 キロワットを生み出しております。若者定住環境モデルタウンにもバイオマスが活用されており、各小学校は太陽光発電を活用し、さらに現在、地熱発電と小水力発電の検討もさせていただきます。(4 頁)

我が町のバイオマスの取り組みのスタートは、平成 17 年に NEDO が 5 年間の実験事業をスタートさせ、その中で若手の林業農家の同志の方が会社を立ち上げてくれました。この実験事業のテーマは、川上から川下までできるだけコストを低く抑えるかということが大命題でもありましたので、改めて国有林との協定を結ばせてもらったことが大きな成果の

一助になりました。我が町の 84%を占める山林のうち 8 割が国有林であるため、今までは、国有林があれば、わざわざ遠回りをして林道を作らなければならなかったわけですが、協定・契約ができたことによって整理でき、間伐材のバイオマスへの活用によるコスト削減につながるという貢献がありました。(5 頁)

こういう形で病院一体、ウェルネスプラザ全体に熱供給や冷暖房の供給を図っており、550 キロワット・700 キロワット・900 キロワットの 3 つのボイラーで熱交換をしています。そのおかげで、プラントの運営費用を差し引いても実質事業効果が 5,000 万円ほどあり、町の循環型社会の実現に貢献していますし、何ととっても産業都市としての林業が成り立つ仕組みを作らせていただいたこと、そして環境教育体験交流につながる等大きな成果を上げております。(6 頁)

第 2 弾として進めたのは、若者定住環境モデルタウンです。23 区画の住宅政策、6 棟のモデルハウス、7 区画の土地分譲、そして 10 世帯の集合住宅という 23 区画の住宅政策を推進しました。ご覧のように道路には雪ひとつございませませんが、これは地下水熱を縦断する仕組みを作って採用したおかげです。バイオマスボイラー、ペレット、薪ストーブ・太陽光などを活用した若者定住環境モデルタウンとなっています。(7 頁)

さらに今進めているのが森林経営管理制度の活用で、これは、7 年間の契約の中で森林所有者が町の方に委託をされる、そして町から委託業者にお願いをするというもので、今は 3 つのモデル地域をお願いしています。この制度の大変良い点は、業者の皆さんが色々な必要経費を差し引いた後に、森林所有者に還元金という形で還付できることです。この 3 つのモデル地区の 3 番目、50 ヘクタールの黒沢地域ですが、色々な経費を差し引いた残りの 3,300 万円を地域の林業農家に還元できるということで、これは大変良い制度だと今進めているところです。(8 頁)

何とんでもこの地方創生の想いは里山再生です。山形県は、森林ノミクスの推進ということで、切ったら植える 100%の植栽という仕組みづくりを行っております。まず主伐をして A 材 B 材については県産材として活用する、そして C 材 D 材についてはバイオマスで活用する、切ったらすぐポットを植える、そのポット苗も単なるスギ苗のポットではなく、スギ花粉症に優しい苗を作らせていただきました。さらに大事なのは、それを木育という形で地域の子どもたちに植えさせていることです。あの山は僕が植えた、私も参加したという事が将来の地域愛につながっていきます。

そして今、森林環境譲与税・森林環境税の増税の創設が出されました。この基本理念は、国の安全・安心を守るということです。山を荒らしたら災害が起きるため、山のない都会の皆さんからも応援をいただけます。この写真は女性が間伐体験の後テーブルを作って食事

をしている光景で、都会には見られない絶景のレストランです。この内の一人が手紙を置いていってくれ、林業機械を操作している青年がかっこいいという内容でした。これは婚活に利用できるということで、私どもは板橋区と防災協定を結んでいるので、板橋の独身女性と婚活をさせていただいて、2組が今最上町で働いてくれております。山の森は思いやりが必要で婚活に最高です。一緒に登って重い荷物を持ってあげる、この辺で疲れたから休もう、かっこいいということで結婚した人がいますので、森の魅力の発信、地方創生につなげていきたいと思っています。(9頁)

改めてこれからの地方創生を考えた時に、都市と地方創生の共生社会や人材育成、そして都会にない魅力の発信、産学官民連携の何より国有林との共生・共有ということが大事であるということを私の意見として発表させていただきました。ご清聴ありがとうございました。(10頁)

松永先生：

ここからは意見交換と参加者からの質疑応答を進めさせていただきます。まず私の方からそれぞれのご報告に対し、質問をさせていただきます。

気仙沼市の菅原市長は、復興からの10年間で世界とつながった豊かなローカルというビジョンを実現させておられ、その中で地域経済循環を強化させています。それから、ニュージーランドやスイスのDMOといった海外の事例も学び、循環のシステムとしてクルーカードを回されている。この10年間の復興政策の過程で、1つの地域経済の循環の自律モデルが動いているということをおもいました。その上で伺いたい点として、今まで地域のものを売っていくセールスは強かったけれども、マーケティングの視点が薄かったと振り返っておられました。エビデンス・ベース・ポリシー・メイキング(EBPM)の中でマーケティングの重要性に気づかれたということですが、例えば市行政の若手の職員さんとか、産業振興に関わる方にどのようにマーケティングの視点を根づかせていったのかということをお教えいただければと思います。

菅原市長：

マーケティングの視点ですが、先ほど説明しましたDMO体制は気仙沼観光推進機構が中心で回しており、例えば私や観光コンベンション協会の会長、商工会議所の会頭・商工会の会長などが入っています。その実戦部隊として地域戦略の一般社団法人を持っており、そこに移住者や都市部で働いていたUターンの方などが入ってクルーカードを回しています。クルーカードの運営については、地域戦略だけがやるのではなく市の観光課が一緒になってデータの使い方などの相談をしながら、今年で言えばマイクロツーリズムを実現するた

めにダイレクトメールをデータの中から選んでお送りするというをやってきました。市役所だけでやっていくのは少し難しいので、外部の団体を作って協調・連携しながらやっていくことが重要で、その前提となったのがニュージーランドやツェルマットの視察に市の職員も行って、一緒に同じものを見て感じて、物事を共有しながら展開していくことにつながっています。少し難しいのは、実際に産業に関わっていない市の職員が産業連関表をどのように活かしていくか、産業連関表をどのくらい深く読めるかということで、その業種に実際に携わっている方たちとのギャップをどのように解消しながら政策面でアシストしていけるかということです。これは家庭消費の方でも、実際の主婦の方たちと市の職員の体験の差の様なものがあると思うのですが、事業主さんとお話するよりはまだ家庭消費の方たちとお話するワークショップの方が有効に結果を出せるのかなと想像しているところです。

松永先生：

ありがとうございました。産業連関表を実際の政策として使っていくことはかなり踏み込んだ取り組みだと思います。それをどう読み込んで解釈して漏れを防いでいくかという所と、伸びている所を伸ばしていくという両方の視点が重要になってきますので、そうした人材育成を兼ね備えたプラットフォームづくりが重要になってくるでしょう。

菅原市長：

その点で言えば、私たちはこの10年間でベースは作ってきています。それは何かというと、アイリスオーヤマの大山健太郎会長と東北大学大学院大学至善館の副学長・大滝精一先生などが中核的発起人となって「東北未来創造イニシアティブ」が設立され、そのベースは経済同友会の有志の方たちを中心に支援をいただいている経営未来塾で85名の卒業生が出ています。日本の四大監査法人の方たちがメンターになって、日本政策投資銀行が数字を教えてくれ、博報堂がマーケティングを教えてくれ、マッキンゼーが考え方を教えてくれ、人材育成のNPO法人アイ・エス・エルにリーダーシップセッションをしていただき、85人を作ることができました。その方たちによって活性化されていると同時に、メンターのプロに混じって市の職員がアシスタントをしました。そのアシスタントの人たちは稀有な経験をさせていただき、実際に復興に関わる産業の経営者や経営者ジュニアたちが、メンターである監査法人から色々指導を受けていく準備のお世話などをさせていただいたので、それが産業政策を立てていく中で市の職員の強みになっていると思います。

松永先生：

そこで学ばれた85人の方が政策に関与されていく中で、これからどう結実していくのか本当に楽しみです。では、最上町長の高橋町長にお伺いしたいと思います。バイオマス産業都市で、特に森林を活かしたバイオマス発電、地域資源を活かしたエネルギー産業というも

のを自前で取り揃えてエネルギー自給率 20%目標を達し、さらに 10 年後には 35%という素晴らしい目標を掲げられています。森林に携わる人たちの人材育成、次世代の担い手も出始めているということですが、最上町のそもそもの産業や地場の地元企業、農業法人がペレット産業にシフトされたりという話もありました、エネルギー産業としてどういうふうによりまとまりを持つようなことをされてきたか、お話しいただければと思います。

高橋町長：

我が町は農業が発展しなければ産業・観光につながらないため、農業振興が極めて大事です。町の 84%が山林でその 8 割が国有林ということで、全国で初めての国有林との協定を結ばせていただきました。それによってコストを低く抑えた再生エネルギーのバイオマスへの活用ができたことで、これからの林業が成り立つ仕組みづくりに貢献できました。これからの目標数値である 10 年後自給率 30%の取り組みのほか、地熱発電、温泉の町では小水力発電も検討しています。そして、山は最高の魅力の財産です。間伐材でテーブルを作っている光景が婚活までつながっていく、そういった魅力をどう発信するか、デジタル化の中でいかに移住・定住につなげるかがキーポイントと思っています。都市の若者サイトの中で、いいかも地方暮らし、転職なき移住と言っております。その背景には、地方に帰って魅力を発見したい、2つの地域で仕事の両立を図りたい、そして子どもの時からの夢を実現したいということで、会社を辞めなくても地方に来て子育てもしながら仕事ができる仕組みがデジタル化の進展によって魅力的なものになってきました。今、6割の方が子どもを産んだ後に職を離れているというデータがありますが、子育てをしながら会社の仕事ができる仕組みを発信していくことこそが地方創生の大きな魅力ですし、田園回帰という表現の中で、生活重視・定住政策が地方の魅力発信のチャンスではないかと頑張っているところです。

松永先生：

森林を核としたエネルギー産業と移住・定住とを掛け合わせて地域経営されていることがよく分かりました。菅原市長と高橋町長、それぞれのご報告を伺われ、東北で共通する点や自身で工夫されている点など相互にご質問などいただければと存じます。

菅原市長：

共通の課題かと思いますが、田園回帰も含めて大震災のボランティアに来られた若い人たちがその後いったん都市部に就職したり直接気仙沼市で活動していただいたりする中で、当然学校は卒業しているので収入がなければいけないので、市が若い移住者等にさまざまな委託をして活動いただいています。しかし、その方たちも歳をとって伴侶を見つけて子育てをしてお金もかかってくるなかで、自治体から委託するものについては年齢に応じて給料を上げていくという職員のような体系にすることは難しく一律となっています。今はいいけれども、その方たちに将来も気仙沼に根を下ろして一定以上の生活をしていただく為には、

市の委託事業だけではなく自分で仕事を作っていくということがないと定着しないと思います。そこは我々も責任を感じているところですので、そういう方たちの起業的なものについて今後支援していくということが大事だと思っています。山に入っていく若者もいると思うのですが、将来その人たちが、その町でお子さんを大学に出したりという局面がやってくるわけですが、若い移住者・新しい定住者の将来の生活設計についての見通しや支援について、最上町さんでは考えているのかなということを教えていただきたいと思います。

高橋町長：

何回も言いますが、我が町は森林 84% の 8 割を占める国有林をどう守るか、森林環境税や譲与税の役割もそうですが、災害から守るために山の無い都会の皆さんから応援をいただくという仕組みが重要です。我が町も年々高齢化しておりますので、所有者 1 人 1 人が山を守るということは中々困難な状況ですので、国の支援事業の 1 つである森林経営管理制度を大変良く活用しており、業者が 7 年間の契約の中で管理し活用させてもらう、1 団体に 3,300 万円ほどの還元金を頂けるということは極めてありがたい制度です。そして 1 人でできない、持てる力をみんなで共有しよう、最上町だけでできる必要はなく県内外からの支援事業も含めて地域で一緒にビジネスをすることによって伸びしろがたくさん出てきました。冒頭に松永先生からお話があったように、国の支援事業でメンターと一緒にビジネスを興せば 1 団体に 1,000 万円の補助を出す制度もあるわけです。こういった仕組みを活用して、1 人 1 人が同じテーブルについて皆で分かち合うという環境にすれば、まだまだ伸びしろがあります。そのような意味で、森林経営管理制度などを皆で守って婚活までつなげるということが極めて魅力づくりにつながるのではないかと思います。17 項目の SDGs の社会貢献、そして 2050 のゼロカーボンに対する貢献を皆で意識して頑張ることが地方の魅力発信につながりますので、1 人 1 人ではなくグループや 1 つの会社として貢献することが大事ですし、デジタル化が進むことによって都会の皆様からも応援していただける仕組みにつなげたい、こんな思いで今まちづくりをしているところです。

松永先生：

菅原市長からあった長い目で見た時に定着していける、給料を継続的に上げていく、やりがいがある地域の定着につながっていくということは持続可能性を考える上で重要な視点です。いかにして地域発のアイデアをビジネスに変えていき、循環の輪を広げていくか。最上町でされている定住と産業振興を上手くかけ合わせていくことが必要な時代、そこが地域経営での根幹になると思いました。トップの首長様が、単に定住で来てくださるだけではなく、持続的に豊かに暮らしていただくことまで考えているということを改めて実感させていただきました。

会場参加的那珂市から発言ありと頂きました。ご質問、よろしくお願いいたします。

那珂市長：

素晴らしい実践をされており、大変感動しました。それぞれの市町村で置かれている環境が違うので政策はそれぞれに特徴があっていると思います。お二人にお聞きしたいのは、気仙沼さんには産業連関表という言葉が出てきましたが、よく地産地消という言葉を使います。産業連関表は、農林水産物に関わらず色々なものが地域の中でどうつながっていくかを示しているものだと思いますが、どこかが推進の中心にならなくてはならない、それは気仙沼市役所がリーダーシップをとって進めていかれたのでしょうか。というのも、このことを自分事として考えて推進していくのは、公務員レベルだと中々そこまで思いきって踏み込まないかなと感じました。私の地域は、関東平野の比較的恵まれた所にあり、人口減少がありつつもまだやっていると感覚が残っている地域です。そういう地域性の違いもあるのかもしれませんが、もしそうだとすれば、御市の公務員の皆さんは素晴らしいなと思ってお話を伺っていました。

最上町長さんについては、ほとんど平野の当市と違って本当に山が多い環境だと感じ入っておりました。その中で関心を持ったのが専門職大学です。4年制と伺いましたがけれども、専門学校的な位置づけでされているのでしょうか。私の所も北は阿武隈山地が迫っているので林業も関係しており、その意味では人口減少の激しい所で、若い人たちを地域に止めるため、あるいは他地域の若い人たちにこの地域への関心を持ってもらうためにそういった大学が必要だというのは以前から思っていたところです。例えば漆の産地、和紙の産地などが那珂市の北側には控えており、それらの産業を残していくためには若い人を全国から集める、あるいは地元の若い人がきちんとついていくということが必要なもので、専門職大学というのは非常に惹かれる言葉で少し中身についてお話を頂ければと思います。

先ほど田園回帰という言葉がありました。故郷回帰にこれから取り組む中で主眼として取り組んでいきたいと思っているところですが、この地で育った若者が都会に出れば3分の1も帰ってきません。せつかく地域で一生懸命愛情を注ぎお金を注いで育てた人材が地元に戻ってこない。テレワークで都会に生まれた人を戻し引っ張るよりも、元々そこで生まれて、そこの空気を吸って、そこの水を飲んで、たくさん愛情で育った人が故郷に帰ってくるのが1番ありがたいことなので、故郷回帰をどう進めていくか。それから、働く場所の問題であったり、住む場所の問題だったり、色々あると思います。地場産の若者を地元に戻ってきてもらう、それが大きなキーワードと思って取り組んでいます。両首長に、その辺についてもしお考えがあればお伺いしたいと思います。よろしく願いいたします。

松永先生：

ありがとうございました。では、菅原市長から、よろしく願いいたします。

菅原市長：

那珂市長、大変ご評価いただきありがとうございます。産業連関表の取扱いは、どのよ

うに作られていくのかというプロセスをどこまで習熟しているかによって適切な判断が左右されるということがあります。市の職員の中には、その元となるセンサスに携わる人間もおります。一般の事業会社の方たちは、結果の方は分かって色々なことを想像できるのですが、一方で産業連関表が持つある意味癖のようなものが分かるのは、どちらかという行政だと思います。その意味で、どちらの力も合わせないと正しい使い方ができない、その交流が大事だと思っています。市の職員に対しては、そうやって事業が回っているということが分かるきっかけになっていくと思っております。また本市は、中小企業・小規模企業の振興条例を2年ほど前に作りまして、どのような問題を解決していくかについて、中小企業・小規模企業の振興会議があり、商工会議所、信用金庫、ハローワーク、気仙沼市などが入って会議を持っています。そういう方たちと情報を共有しながら産業連関表を活用します。もう1つは、気仙沼市Uターン人材の中で偶然中小企業診断士がおりまして、観光推進機構の実戦部隊である地域戦略と一般社団法人のチーフをやっていただいております。そういう方たちが市の職員や他のセクターの人たちと交わる中で、専門的な視点で色々発言をしてくださる、そういうことが今複合的に行われているということだと思います。もう1つ、先ほどの故郷回帰については特に大都市圏から離れた地方において共通の課題であると思っています。国勢調査を何年間分から見ると分かるのですが、県庁所在地ではない地方の町に起こっていることを知る材料として、例えば5歳刻みの人口の変動帯というのがあって、10-14歳のグループは次の国勢調査では15-19歳グループになり、次は20-24歳グループになり、次に25-29歳グループに移っていく。先ほど那珂市長から結構な人たちが市から出ていくというお話がありましたが、気仙沼市でも10-14歳の人たちが15-19の段階と20-24の段階で男女とも6割くらいが学校や就職のために出ていってしまい、次の年代になって戻ってくる人もいるわけですが、その戻る人数の方が出る人数よりも少ない。そして、その戻ってくる部分をよく見ると、多くの町で男性はある程度戻ってくるけれども女性が戻ってこない傾向に拍車がかかっている、これは、地方の人口分析の世界でこの頃よく言われ始めていることです。気仙沼市では、結果的に女性の未婚率は県内全体とほぼ変わりませんが、男性の35-39歳グループが県内より7ポイントも未婚率が高い、つまり、男の人が多くて女の人が少ないということです。全人口では女性の方が長生きされますので圧倒的に女性が多いのですが、60歳アンダーで考えれば男性が多く、子どもを産む女性の人数は絶対数として少ないので、結果的に少子化が進んでしまうという状況にあります。従って、人口のことや故郷回帰を考えると、男性の職場を一生懸命作るということだけでは解決せず、本市としても今は女性が勤める場所を作っていかなければと考えています。すると、もちろんどの産業も大事で、農業でも漁業でも製造業でも女性に来ていただきたいのですが、ハローワークの数字を見ますと、事務系の仕事に女性は就きたがります。都市部に行った人たちはITをかじっていますので、コンピュータを使ってできる仕事ができるサテライトオフィスのようなものの誘致とかが重要になってきます。それともう1つ期待できるのは、本市で言えば水産の次の基幹産業に育て上げたい観光の仕事で、それは女性にとって魅力的な仕事

だと思えます。気仙沼市においては、男性の仕事も重要ですが、女性の視点というものを大事にしていかななくてはいけないと考えております。ぜひ人口の動態、国勢調査等の変遷を見て、数字を自分の中に入れて施策をすることが大事だと思っています。

松永先生：

ありがとうございました。若い女性が戻ってくる仕事、それを考えないといけないということでした。高橋町長、1、2分程度でお願いできますでしょうか。

高橋町長：

先ほど、専門職大学のことを質問いただきました、我が町はバイオマス産業都市の指定も出ていますので、農林大学校に併設する農林関係の専門職として、4年間で3分の1以上が地域実習で貢献できるということから、地域の愛着に触れて定住につなげていこうという形の専門職大学です。また、先ほどから話題となっている田園回帰、若い女性が魅力を持って誇れる環境というのは極めて大事で、今最上町では子育て報告最上町という政策を第1番目の政策として、それと併せて「子育て憲章」という憲章を作っているところです。この理念は、子どもの笑顔が家族の笑顔につながる、家族の笑顔は地域の元気な笑顔につながる、地域の笑顔がまちづくりの元気につながるということで、今、進めています。子どもの笑顔が溢れる町でなければ残っていただけないので、今回改めてアフターコロナを見据えた中で今後の地方創生につなげていける、そういう意味での人材育成が大事ではないかと思っています。

松永先生：

ありがとうございました。第2分科会の前半の部はこれで閉会とさせていただきたいと存じます。気仙沼市の菅原市長、それから最上町長、高橋町長、ご質問を頂きました那珂市長ありがとうございました。